



2014年2月19日

◆日本公庫 事業者サポートマガジン 第33号◆

経営お役立ち情報：知って得する財務関連情報

Produced by 日本政策金融公庫 国民生活事業



こんにちは！日本公庫 国民生活事業です。
「事業者サポートマガジン」をご愛読いただき、ありがとうございます。
今月も経営に役立つ情報満載でお届けします。

◆目次◆

- 1 経営お役立ち情報 ～ 知って得する財務関連情報 ～
- 2 経営最前線 ～ 地域貢献は人のためならず ～
- 3 経営アドバイス
- 4 景況W a t c h (1) ～ 外食に関する消費者意識と飲食店の経営実態調査 ～
- 5 景況W a t c h (2) ～ 全国小企業月次動向調査結果 ～
- 6 ビジネスQ&A
- 7 セミナー・イベント情報 ～ ぜひご来場ください！～
- 8 日本公庫 国民生活事業の融資制度のご案内
- 9 トピックス

| 10 「調査月報」2月号発行のご案内

|

| 11 お知らせ

|

| 12 読者アンケート

|

| 13 編集後記

—▲△—

【1】経営お役立ち情報 ～ 知って得する財務関連情報 ～

昨年11月から3月まで5回に渡り、「知って得する財務関連情報」をテーマに、税理士が中小企業の身近なトピックをご紹介しますコーナーです。今回は第4回目です。

今回のトピックは「消費税法改正への対応」です。4月1日からの消費税増税に備え、事業者が心得ておくべきポイントを分かりやすくご紹介します。

【詳しくはこちら↓】

http://www.jfc.go.jp/kei_qa_1402.pdf

【2】経営最前線 ～ 地域貢献は人のためならず ～

今回ご紹介するのは、地域に支持されることが企業のあるべき姿と考え、社員一丸となって早くから地域貢献活動に取り組んできた企業です。

不動産業を本業とする同社は、150以上もの地域貢献活動を実施しており、企業の存在意義は地域の役に立つことであるという経営者の思いを実現しています。また、地域貢献活動を通じて知名度が上がり、本業への好影響も引き出しているそうです。

【詳しくはこちら↓】

http://www.jfc.go.jp/keieisaizensen_140219.pdf

【3】経営アドバイス

今回は、宿泊施設・飲食店におけるインバウンド対応のポイントについて、事例を交えてご紹介します。

【続きはこちら↓】

http://www.jfc.go.jp/keiei_advice_140219.pdf

【4】景況W a t c h(1) ～ 外食に関する消費者意識と飲食店の経営実態調査 ～

日本公庫 国民生活事業が2013年9月に実施した「外食に関する消費者意識と飲食店の経営実態調査」から、飲食店の経営実態調査の主な調査結果についてご紹介します。

【概要はこちら↓】

<http://www.jfc.go.jp/n/release/pdf/topics131218b.pdf>

【詳しくはこちら↓】

http://www.jfc.go.jp/n/findings/seikatu_kekka_m_index.html

【5】景況W a t c h(2) ～ 全国小企業月次動向調査結果 ～

日本公庫 総合研究所が実施する全国小企業月次動向調査結果をご紹介します。

【続きはこちら↓】

http://www.jfc.go.jp/n/findings/tyousa_sihanki.html

【6】ビジネスQ&A

中小企業経営者の悩みを解決するヒントが盛りだくさんの「ビジネスQ&A」をご紹介します（回答は中小企業基盤整備機構が運営する「J-NET21」のサイトにリンクしています）。

Q. ビッグデータについて教えてください。

【回答はこちら↓】

<http://j-net21.smrj.go.jp/well/qa/entry/902.html>

Q. 小売店がネット卸に進出する際の留意点について教えてください。

【回答はこちら↓】

<http://j-net21.smrj.go.jp/well/qa/entry/903.html>

Q. 資本性（借入金）ローンについて教えてください。

【回答はこちら↓】

<http://j-net21.smrj.go.jp/well/qa/entry/905.html>

Q. POP の効用について教えてください。

【回答はこちら↓】

<http://j-net21.smrj.go.jp/well/qa/entry/907.html>

【7】セミナー・イベント情報

日本公庫は、全国各地で事業者の方を対象にしたさまざまなテーマのセミナーやイベントを開催しています。ぜひご来場ください！

★「ソーシャルビジネスセミナー ～仕組みと支援を使える NPO になる～」

事業拡大を目指す NPO 法人や NPO 法人設立を検討されている方を対象に、NPO の工夫

や現状についての事例紹介を行い、支援を受けるために必要なことや具体的にどんな制度があるかについてお話しします。また、ワークショップや個別相談会も開催します。

<広島県>

- ・ 日 時：平成 26 年 2 月 23 日(日)13:30～17:30
- ・ 場 所：サテライトキャンパスひろしま(広島県民文化センター 6F)中会議室

【申込・問い合わせ先はこちら↓】

<http://www.jfc.go.jp/n/seminar/pdf/seminar140131d.pdf>

★「経営支援セミナー ～高収益を実現するインターネットを使った販路拡大 3 つの秘策～」

インターネットを使った販路拡大を行いたい起業家および経営者の方を対象に、インターネットを用いた集客方法や、ホームページを訪問したお客さまに購入・成約していただくためのポイントなどをお伝えします。

<島根県>

- ・ 日 時：平成 26 年 3 月 7 日(金)14:00～16:30
- ・ 場 所：ビッグハート出雲 2F 茶のスタジオ

【申込・問い合わせ先はこちら↓】

<http://www.jfc.go.jp/n/seminar/pdf/seminar140131e.pdf>

★「中小企業海外展開支援セミナー ～これからの中小企業の海外展開について～」

経済のグローバル化が進み、海外販売や委託生産、原材料の調達などの海外取引が急速に拡大し、幅広い業種においてグローバルビジネスに関する知識の必要性が高まっています。そこで、本セミナーは、函館地域の中小企業が、海外展開、特に成長著しい中国、東南アジア等へ海外展開する際の足がかりとなる知識や成功の秘訣などを、具体的な事例を交えて情報提供します。

<北海道>

- ・日 時：平成 26 年 3 月 14 日(金)14:00～16:00
- ・場 所：サン・リフレ函館 2F 大会議室

【申込・問い合わせ先はこちら↓】

<http://www.jfc.go.jp/n/seminar/pdf/seminar140131f.pdf>

★「サービス産業海外展開支援シンポジウム 加速するグローバル展開
～先進企業に学ぶポイントと留意点～」

「わが社もそろそろ海外へ出たい」、「海外に店舗を出したが更に店舗を増やしたい」。サービス産業のグローバル化が進むにつれ、このような事が多く聞かれるようになりました。本シンポジウムでは、海外進出で先行するサービス産業企業の代表者から、進出の経緯や、今後の事業展開を講演いただくほか、パネルディスカッションを通じて海外進出のポイントや留意点を共有します。

海外進出をお考えの企業さまには情報収集の絶好の機会です。また若手社員の社内研修の一環としても是非ご活用ください。

<東京都>

- ・日 時：平成 26 年 3 月 5 日(水)13:30～17:00
- ・場 所：東京ビッグサイト 会議棟 国際会議場
- ・受講料：2,000 円/人
- ・主 催：日本貿易振興機構（ジェトロ）、日本経済新聞社

【申込・問い合わせ先はこちら↓】

<http://www.jetro.go.jp/events/item/20140114127/>

上記以外にも全国で様々なセミナー等を開催しています。

【詳しくはこちら↓】

<http://www.jfc.go.jp/n/seminar/index.html>

【8】日本公庫 国民生活事業の融資制度のご案内

日本公庫では、さまざまな資金ニーズに対応した融資制度をご用意しております。

★「挑戦支援資本強化特例制度（資本性ローン）」

創業・新事業展開等に取り組む中小企業・小規模事業者であって、技術力の高い事業に取り組むなど、一定の要件を満たす方がご利用いただける融資制度です。

【「挑戦支援資本強化特例制度（資本性ローン）」について詳しく知りたい方はこちら↓】

<http://www.jfc.go.jp/n/finance/search/57.html>

★「経営環境変化資金（セーフティネット貸付）」

売上が減少するなど、業況が悪化している方がご利用いただける融資制度です。
平成24年度補正予算成立に伴い、制度内容を拡充しました。

<拡充内容>

借入負担が重く経営の改善を迫られている方であって、認定経営革新等支援機関(※)または日本公庫の経営指導や助言等を受けて事業計画を策定する方には、基準利率から0.4%利率を引き下げます。

(※)認定経営革新等支援機関とは、中小企業新事業活動促進法に基づく認定支援機関（税理士、公認会計士、中小企業診断士等）をいいます。
詳しくは、中小企業庁ホームページをご覧ください。

【「経営環境変化資金」について詳しく知りたい方はこちら↓】

http://www.jfc.go.jp/n/finance/search/07_keieisien_m.html

【9】トピックス

★ UR都市機構（ビジネス・ロケーション・サイト）のご案内

事業用地をお探しの企業のみなさまへ、UR都市機構の事業用地のご案内です。同機構では、事業用地購入に役立つ情報をお届けするメールマガジンを配信しております。同機構メールマガジンのご登録は、ホームページの中の「資料請求」にて承っております。

【UR都市機構（ビジネス・ロケーション・サイト）のホームページはこちら↓】

<http://business.ur-net.go.jp/index.asp>

★ 団体信用生命保険のご案内

日本公庫 国民生活事業から事業資金（経営改善貸付、生活衛生改善貸付など一部の融資制度を除く）の融資を受けられる個人事業主または小規模企業法人が、任意で加入できる保険です。

【公益財団法人公庫団信サービス協会のホームページはこちら↓】

http://www.dansin.or.jp/danshin_1/index.html

【10】「調査月報」2月号発行のご案内

日本公庫 総合研究所から、中小企業に関する実態調査の結果や企業の研究事例などを紹介した「調査月報」2月号が発行されました。

【内容はこちら↓】

http://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/tyousa_gttupou_1402.pdf

※PDFファイルは約10MBあります。開くときはご注意ください。

今月号の主な記事は…

○調査レポート

ワーキングマザーと中小企業

○国内生産拠点のみで生き残る中小企業の戦略

「3Q+C」領域の選定

ご興味のある方はぜひご覧ください。

【バックナンバーはこちら↓】

http://www.jfc.go.jp/n/findings/tyousa_gttupou.html

【11】 お知らせ

日本公庫 国民生活事業では「事業者サポートマガジン」の他にもさまざまな情報提供サービス（無料）を実施しています。ご興味のある方は、ぜひご登録ください。

★起業家応援マガジン

創業を考えている方、創業されて間もない方に役立つ情報やセミナー情報を配信しているメールマガジンです。

【ご登録はこちら↓】

http://www.jfc.go.jp/n/service/mail_magazine.html

★国民生活事業メール配信サービス

日本公庫 国民生活事業ホームページの金利変更等の更新情報をタイムリーにお届けするメール配信サービスです。

【ご登録はこちら↓】

http://www.jfc.go.jp/n/service/mail_newinfo.html

★次回の配信は2014年3月19日の予定です。

★事業者サポートマガジンのバックナンバーはこちら↓

<http://www.jfc.go.jp/n/service/jigyousya-backnumber.html>

【12】 読者アンケート

「事業者サポートマガジン」では、読者のみなさまのご意見・ご感想をお待ちしています。よりよい誌面作りのために、みなさまの声をお聞かせください！

【ご回答はこちら↓】

<https://krs.bz/kokukin/m/kokukin>

【13】編集後記

「事業者サポートマガジン」をご愛読いただきまして、ありがとうございます。

2ヵ月間にわたり掲載しました、景況Watch(1)「外食に関する消費者意識と飲食店の経営実態調査」はいかがでしたでしょうか。本調査は全国の一般消費者 5,000名と飲食店 1,173 企業にご回答いただいたアンケート結果をもとに、多様化する消費者のニーズや営業状況が良好な飲食店の共通の特徴などを明らかにしたものです。

日本公庫のホームページで閲覧できますので、経営の参考情報としてご活用いただければ幸いです。

今後とも「事業者サポートマガジン」をよろしく申し上げます。

-
- ★登録内容を変更する場合は、お手数ですが「登録解除フォーム」画面で登録抹消し、あらためて「登録フォーム」画面でご登録ください。
 - ★配信解除をご希望される場合は、お手数ですが「登録解除フォーム」画面で登録抹消してください。

【登録解除フォーム】

<https://krs.bz/kokukin/m/jigyousya-kaijyo>

【登録フォーム】

<https://krs.bz/kokukin/m/jigyousya>

oo

発行：日本政策金融公庫 国民生活事業

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-4 (大手町フィナンシャルシティ ノースタワー)

日本公庫 ホームページ <http://www.jfc.go.jp/>

oo

Copyright(c) 2014 Japan Finance Corporation. All Rights Reserved.